

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅰ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		朝来市		地方交付税種地	Ⅰ-1		財政健全化等	×	歳入総額	20,753,733	21,160,125	実質収支比率	5.1	4.0
							財源超過	×	歳出総額	19,992,731	20,448,137	経常収支比率	89.9	89.0
							首都	×	歳入歳出差引	761,002	711,988	(※1)	(90.5)	(90.1)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	134,518	222,398	標準財政規模	12,166,584	12,342,346
							中部	×	実質収支	626,484	489,590	財政力指数	0.39	0.39
人口		令和2年国調(人)	28,989	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	136,894	-467,163	公債費負担比率	19.7	20.0	
		平成27年国調(人)	30,805			山振	○	積立金	3,599	2,358	健全化判断比率			
		増減率(%)	-5.9			繰上償還金	533,053	399,975	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	28,239	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	27,795	第1次	783	854	指数表選定	○	実質単年度収支	673,546	-64,830	実質公債費比率	10.7	11.3
		令05.01.01(人)	28,676		5.6	5.9					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	28,269	第2次	4,117	4,280			基準財政収入額	4,367,022	4,346,821	資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-1.5		29.2	29.3			基準財政需要額	10,957,810	11,042,147			
		うち日本人(%)	-1.7	第3次	9,192	9,464			標準税収入額等	5,514,487	5,495,536			
面積(k㎡)	403.06	65.2	64.8				経常経費充当一般財源等	10,938,939	11,079,928					
人口密度(人/㎢)	72					歳入一般財源等	14,660,497	14,792,095						
世帯数(世帯)	11,399													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		13,387,725	15,530,447		
	市区町村長	1	8,650		一般職員	256	812,288	3,173	うち公的資金		6,426,748	7,042,919		
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		9,739,355	10,845,347		
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	14	40,544	2,896	債務負担行為額(支出予定額)		500,623	609,791		
	議会議長	1	4,410		教育公務員	42	118,566	2,823	収益事業収入		-	-		
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		573,859	573,503		
	議会議員	16	3,240		合計	298	930,854	3,124	積立金現在高	4,769,165	4,515,566			
									減債基金	9,558	9,551			
									その他特定目的基金	6,435,620	6,425,695			
一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険(事業勘定)	(6)	水道事業	(9)	宅地開発事業	(10)	南但広域行政事務組合	(17)	和田山商業振興		
			(3)	休日診療所	(7)	工業用水道事業			(11)	公立豊岡病院組合	(18)	フレッシュあさご		
			(4)	介護保険事業(保険事業勘定)	(8)	下水道事業			(12)	但馬広域行政事務組合	(19)	朝来農産物加工所		
			(5)	後期高齢者医療					(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(20)	あさご有機		
									(14)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
									(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
									(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,305,702	20.7	4,305,702	35.6	普通税	4,302,590	99.9	18,676	
地方譲与税	251,457	1.2	251,457	2.1	法定普通税	4,302,590	99.9	18,676	
利子割交付金	1,726	0.0	1,726	0.0	市町村民税	1,413,150	32.8	18,676	
配当割交付金	31,612	0.2	31,612	0.3	個人均等割	51,536	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	33,666	0.2	33,666	0.3	所得割	1,168,971	27.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	96,757	2.2	-	
地方消費税交付金	704,029	3.4	704,029	5.8	法人税割	95,886	2.2	18,676	
ゴルフ場利用税交付金	14,963	0.1	14,963	0.1	固定資産税	2,545,787	59.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,517,066	58.5	-	
自動車取得税交付金	2,027	0.0	2,027	0.0	軽自動車税	132,461	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	211,192	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	36,892	0.2	36,892	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	69,830	0.3	69,830	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	30,387	0.1	30,387	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	24,649	0.1	24,649	0.2	目的税	3,112	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,738	0.0	5,738	0.0	法定目的税	3,112	0.1	-	
地方交付税	8,030,305	38.7	6,582,919	54.4	入湯税	3,112	0.1	-	
普通交付税	6,582,919	31.7	6,582,919	54.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,447,386	7.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	13,512,596	65.1	12,065,210	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,443	0.0	4,443	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	23,241	0.1	-	-	合計	4,305,702	100.0	18,676	
使用料	509,661	2.5	17,721	0.1					
手数料	82,124	0.4	-	-					
国庫支出金	2,274,105	11.0	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,450,631	7.0	-	-					
財産収入	86,049	0.4	3,211	0.0					
寄附金	539,447	2.6	-	-					
繰入金	394,738	1.9	-	-					
繰越金	461,988	2.2	-	-					
諸収入	661,710	3.2	1,901	0.0					
地方債	753,000	3.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	69,100	0.3	-	-					
歳入合計	20,753,733	100.0	12,092,486	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	179,858	0.9	-	179,858	
総務費	3,114,707	15.6	164,744	2,022,173	
民生費	5,594,959	28.0	206,776	3,202,650	
衛生費	2,126,878	10.6	88,212	1,706,151	
労働費	20,009	0.1	-	11,551	
農林水産業費	1,192,588	6.0	177,134	553,274	
商工費	596,153	3.0	51,761	366,585	
土木費	1,561,287	7.8	538,753	979,847	
消防費	793,389	4.0	13,991	744,417	
教育費	1,815,623	9.1	337,904	1,227,446	
災害復旧費	39,450	0.2	-	21,550	
公債費	2,957,830	14.8	-	2,883,993	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,992,731	100.0	1,579,275	13,899,495	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,354,115	46.8	7,056,202	6,036,871	49.6
人件費	3,550,601	17.8	3,023,313	2,810,857	23.1
うち職員給	1,902,644	9.5	1,631,310	-	-
扶助費	2,845,684	14.2	1,148,896	875,074	7.2
公債費	2,957,830	14.8	2,883,993	2,350,940	19.3
元利償還金	2,957,830	14.8	2,883,993	2,350,940	19.3
内 うち元金	2,895,722	14.5	2,823,411	2,290,358	18.8
訳 うち利子	62,108	0.3	60,582	60,582	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,019,891	45.1	6,410,403	4,902,068	40.3
物件費	2,894,040	14.5	1,591,531	1,074,789	8.8
維持補修費	62,154	0.3	45,429	45,429	0.4
補助費等	4,233,241	21.2	3,536,201	2,673,429	22.0
うち一部事務組合負担金	1,293,787	6.5	1,267,426	1,146,072	9.4
繰出金	1,416,318	7.1	1,176,453	1,108,421	9.1
積立金	405,498	2.0	53,289	-	-
投資・出資金・貸付金	8,640	0.0	7,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,618,725	8.1	432,890	-	-
うち人件費	54,846	0.3	54,846	-	-
普通建設事業費	1,579,275	7.9	411,340	-	-
うち補助	418,088	2.1	47,758	-	-
うち単独	1,110,178	5.6	327,773	-	-
災害復旧事業費	39,450	0.2	21,550	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,992,731	100.0	13,899,495	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,754	19,993	761	626	625	13,388	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,754	19,993	761	626		13,388	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)	3,136	3,075	61	61	268	-	-	-	
2 休日診療所	15	15	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,822	3,735	87	87	586	-	-	-	
4 後期高齢者医療	530	519	11	11	124	-	-	-	
5 水道事業	687	603	84	1,539	15	2,423	128	-	法適用企業
6 工業用水道事業	14	13	1	78	0	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業	1,146	959	187	1,282	336	2,604	2,067	-	法適用企業
8 宅地開発事業	7	1	6	27	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,084		5,027	2,195		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 南但広域行政事務組合	2,893	2,784	109	85	-	713	390	
2 公立豊岡病院組合	22,067	22,647	▲ 580	762	1,927	20,319	2,798	
3 但馬広域行政事務組合	114	111	3	3	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,414	7,873	3,541	3,541	-	-	-	
5 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	684	181	503	503	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		2,960,865	2,652,413	2,424,777	24.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	632,082	614,099	565,782	5.8
	組合等が組こした地方債の元利償還金に対する負担金等	477,708	481,232	471,852	4.8
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	78	48	-	-
合計 (A)		4,070,733	3,747,792	3,462,411	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額 (B)		90,536	88,172	73,837	
標準財政規模 (C)		12,873,445	12,342,346	12,166,584	
算入公債費等の額 (D)		2,849,419	2,604,398	2,399,436	
(C)－(D)		10,024,026	9,737,948	9,767,148	
実質公債費比率 (単年度)		11.3	10.8	10.1	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3年平均)		11.6	11.3	10.7	

将来負担の状況

		将来負担比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,926,577	15,530,447	13,387,725	137.1	PFI事業に係るもの	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-
	公営企業債等繰入見込額	3,192,325	2,665,156	2,195,746	22.5	国営土地改良事業に係るもの	-
	組合等負担等見込額	3,176,126	3,125,291	3,187,562	32.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-
	退職手当負担見込額	2,757,353	2,654,264	2,506,479	25.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-
	合計	(E) 27,052,381	23,975,158	21,277,512		その他上記に準ずるもの	-
充当可能財源等	充当可能基金	9,454,471	9,936,393	10,315,611	105.6	下水道事業	3,037,259
	充当可能特定歳入	358,577	271,043	197,673	2.0	水道事業	155,066
	基準財政需要額算入見込額	21,278,958	19,297,408	17,690,379	181.1	介護保険事業(保険事業勘定)	133,742
	合計	(F) 31,092,006	29,504,844	28,203,663		休日診療所	128,444
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他の会計	-
						地方道路公社に係る将来負担額	-
						土地開発公社に係る将来負担額	-
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準				
実質赤字比率	-	13.04	20.00				
連結実質赤字比率	-	18.04	30.00				
実質公債費比率	10.7	25.0	35.0				
将来負担比率	-	350.0					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	和田山商業振興	▲ 0	23	10	-	-	-	-	-	
2	フレッシュあさご	3	253	25	-	-	-	-	-	
3	朝来農産物加工所	▲ 0	32	1	-	-	-	-	-	
4	あさご有機	1	19	4	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

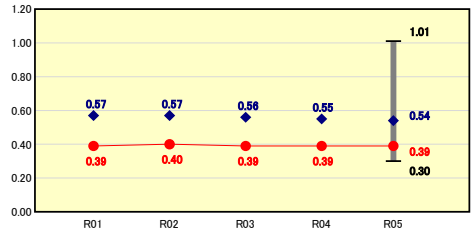
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	28,239	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち日本人		27,795	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%					
面積	総面積	403.06	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.7	%				
歳入	総額	20,753,733	千円	市	町	村	来	負	担	比	-	%				
歳出	総額	19,992,731	千円	市	町	村	類	型			R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2
実質収支		626,484	千円	(	年	度	毎				R04	I-2	R05	I-2		
標準財政規模		12,166,584	千円													
地方債現在高		13,387,725	千円													



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

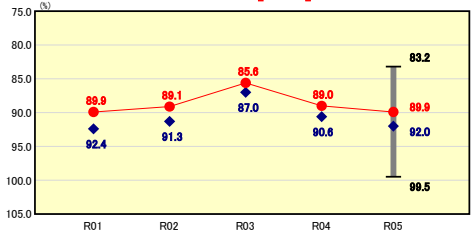
財政力



類似団体内順位 72/82 全国平均 0.48 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析値
3カ年平均では前年度から変更なく、単年度では前年度から0.005ポイント上昇している。
これは、基準財政収入額は地方消費税交付金の増などにより0.5%増加したのに対し、基準財政需要額は公債費の減などにより0.8%減少したことによる。
引き続き、定員適正化管理計画に基づいた職員数の管理や歳入の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化対策として徴収専門員の配置などにより歳入を確保し、財源の確保を図る。

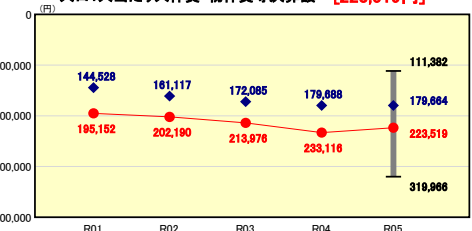
財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/82 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析値
前年度から0.9ポイント上昇している。
これは、分子となる経常経費充当一般財源は、公債費の減などにより1.3%減少、分母となる経常一般財源等収入は、地方税及び普通交付税の減などにより2.3%減少となり、分母の減少率が分子の減少率を上回ったことによる。
令和5年度は、地方税及び普通交付税の減などにより上昇したが、今後においても、扶助費や補助費等の増加が予想されることから、引き続き経常経費の抑制や自主財源の確保に向けた取組を進めていかなければならないと考える。

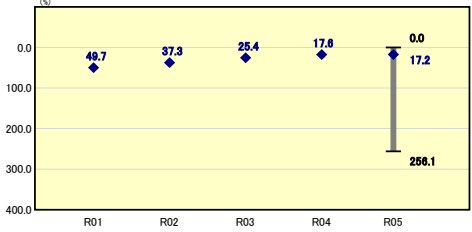
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 72/82 全国平均 158,103 兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
前年度から9,597円の減となっている。
これは、人件費は微増しているのに対して、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより大幅に減少したことによる。
依然として類似団体と比べて高い状態であり、この要因としては、合併により複数保有となった類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が嵩んでいることが考えられる。
公共施設等総合管理計画のもと施設の再配置等の検討を進め、維持管理費用の見直しなどにより経費の削減に努めたい。

将来負担の状況



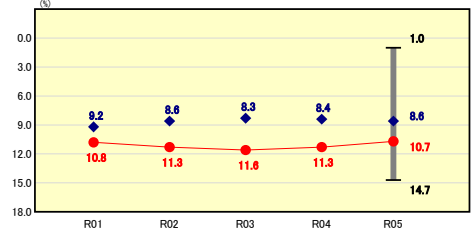
令和5年度

兵庫県朝来市

類似団体内順位 1/82 全国平均 6.3 兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析値
将来負担比率については前年度の△56.7%（表示上は「-」）から大幅に改善し、数値にして△70.9%（表示上は「-」）となっている。
これは、これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の地方債残高の減少や、下水道事業会計の地方債残高が減少したことにより公営企業等の地方債に係る繰入見込額が減少したことなどによる。
今後も繰上償還の実施による公債費の削減や、定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなど、将来負担の軽減に努める。

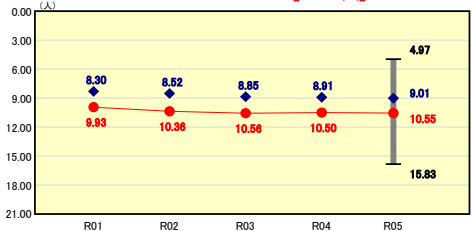
公債費負担の状況



類似団体内順位 62/82 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析値
3カ年平均で前年度から0.6ポイント改善しており、単年度では元利償還金の額及び公営企業の地方債に対する繰入金金の減などにより、前年度から0.7ポイント改善している。
実質公債費比率は、今後も改善傾向にあると見込んでいるが、地方債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率の抑制に向けた取組を進めていかなければならないと考えている。

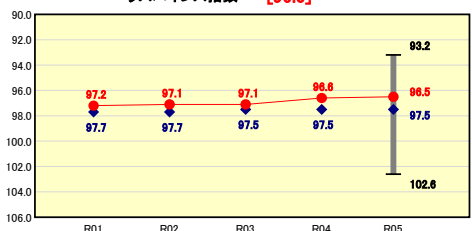
定員管理の状況



類似団体内順位 62/82 全国平均 8.32 兵庫県平均 8.63

人口1,000人当たり職員数の分析値
職員数自体は、退職による減が12人、新規採用による増が13人と、前年度に比べて1人の増となっており、前年度より0.05人増加している。
今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 24/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析値
昨年度に引き続き低下傾向にあり今年度も0.1ポイント低下し、類似団体平均と比較しても1.0ポイント下回っている。
今後、職員構成の変動が大きくなることが予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県朝来市

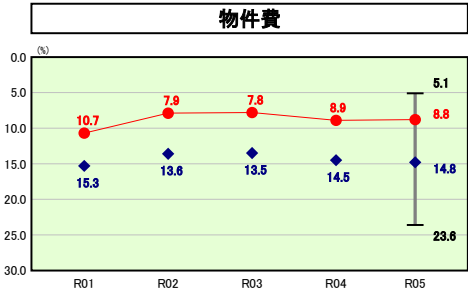
経常収支比率の分析

人	28,239	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,795	人(R6.1.1現在)	-	%
口	403,06	km ²	10.7	%
入総額	20,753,733	千円	-	%
出総額	19,992,731	千円		
実収支	626,484	千円		
標準財政規模	12,166,584	千円		
地方債現在高	13,387,725	千円		

R01I-2R02I-2R03I-2R04I-2R05I-2

市町村類型(年度毎)

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

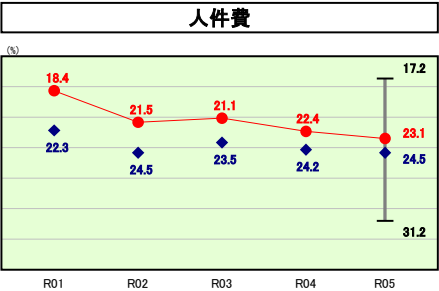


類似団体内順位 3/82 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費は、公共施設等の光熱費の減などにより、前年度から0.1ポイントの減となったが、類似団体平均は0.3ポイント上昇しており、類似団体平均を6.0ポイント下回っている。

業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行財政改革の取組による一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数保有するなど、運営や維持管理費が高む傾向にあることから、これらの施設の再配置の検討、更なる経費節減の取組を進めていきたい。

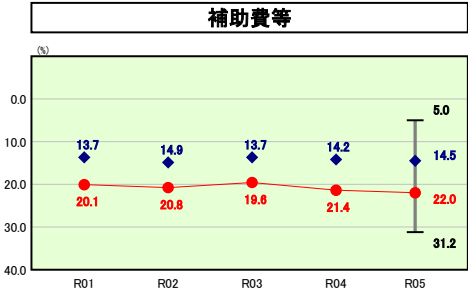


類似団体内順位 27/82 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費は、人事院勧告の反映や職員の年齢層の上昇に伴う正規職員人件費の増などにより、前年度から0.7ポイント上昇したが、類似団体平均も0.3ポイント上昇しており、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。

引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めたい。

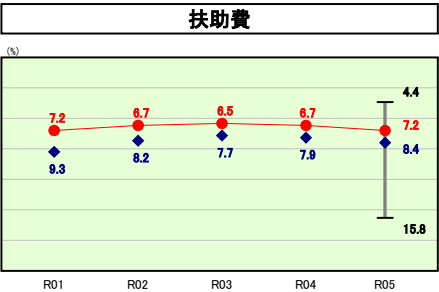


類似団体内順位 76/82 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等は、一部事務組合の経常経費にかかる負担金の増などにより、前年度から0.6ポイント上昇し、類似団体平均を7.5ポイント上回っている。

引き続き、適正な執行管理に努めたい。

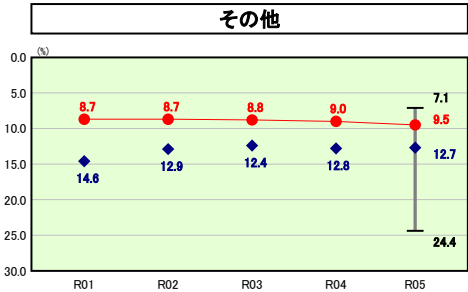


類似団体内順位 20/82 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費は、高校生等医療費助成事業の増などにより、前年度から0.5ポイント上昇したが、類似団体平均も0.5ポイント上昇しており、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。

引き続き、適正な執行管理に努めたい。



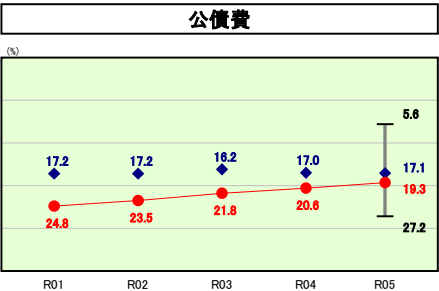
類似団体内順位 6/82 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度から0.5ポイント上昇しており、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。

その他については、その大半が繰出金であり、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の他会計へ繰出を行っている。

今後も過大な数値になることのないよう、引き続き適正な他会計への繰出を行ってきたい。

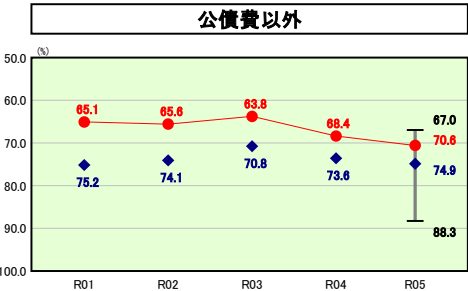


類似団体内順位 69/82 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄

地方債の計画的な発行と繰上償還の実施などの取組により、前年度から1.3ポイントの減となったが、合併前に実施した大型事業や、近年の大規模投資事業により、依然として類似団体平均に比べ2.2ポイント高い状況である。

引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図り、類似団体平均に近づこう努めたい。



類似団体内順位 11/82 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

公債費以外の分析欄

経常収支比率に占める公債費以外は、前年度から2.2ポイント上昇し、類似団体平均を4.3ポイント下回っている。

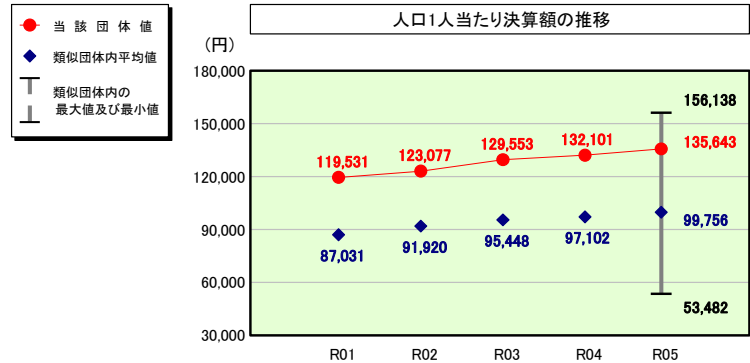
これらの経費の適正な執行管理に努め、事務事業の減少を図っていく中で、引き続き経常経費の抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

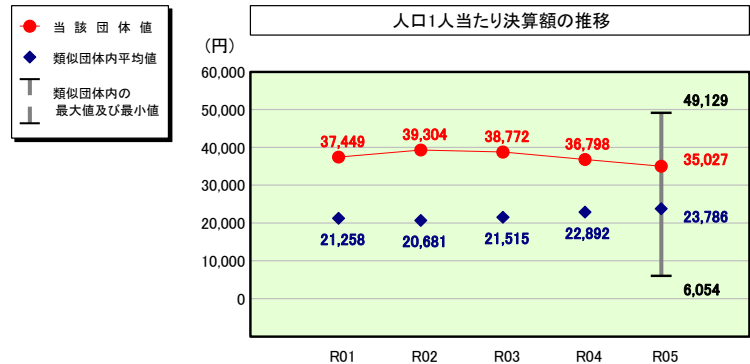
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,550,601	125,734	90,328	39.2
一部事務組合負担金(補助費等)	446,404	15,808	7,878	100.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,111	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,270	1,001	2,999	▲ 66.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,846	1,942	1,839	5.6
▲退職金	▲ 249,693	▲ 8,842	▲ 5,426	63.0
合計	3,830,428	135,643	99,756	36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.55	9.01	1.54
ラスパイレズ指数	96.5	97.5	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

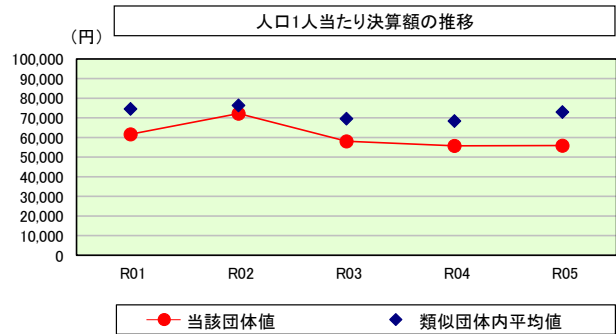
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,424,777	85,866	56,025	53.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	565,782	20,035	18,604	7.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	471,852	16,709	2,667	526.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 73,837	▲ 2,615	▲ 4,261	▲ 38.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,399,436	▲ 84,969	▲ 49,695	71.0
合計	989,138	35,027	23,786	47.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,864,241	61,693	15.6	74,581	7.0	8.6
うち単独分	1,029,377	34,065	▲ 3.9	41,563	6.8	▲ 10.7
R02	2,147,477	72,201	17.0	76,347	2.4	14.6
うち単独分	1,114,843	37,483	10.0	41,762	0.5	9.5
R03	1,695,191	58,124	▲ 19.5	69,604	▲ 8.8	▲ 10.7
うち単独分	779,700	26,734	▲ 28.7	36,247	▲ 13.2	▲ 15.5
R04	1,598,768	55,753	▲ 4.1	68,410	▲ 1.7	▲ 2.4
うち単独分	876,813	30,577	14.4	35,086	▲ 3.2	17.6
R05	1,579,275	55,925	0.3	73,019	6.7	▲ 6.4
うち単独分	1,110,178	39,314	28.6	39,427	12.4	16.2
過去5年間平均	1,776,990	60,739	1.9	72,392	1.1	0.8
うち単独分	982,182	33,635	4.1	38,817	0.7	3.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

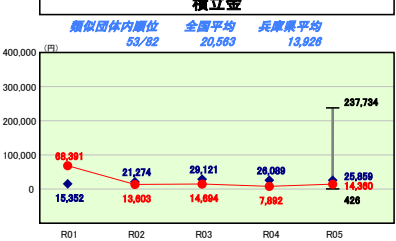
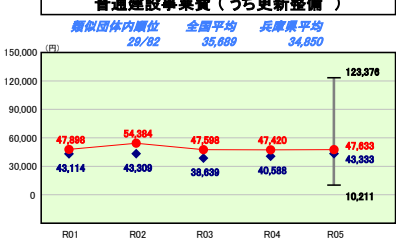
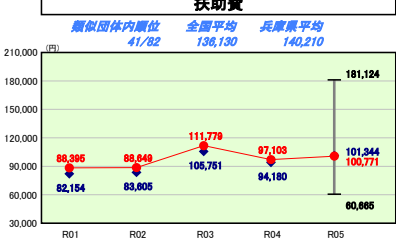
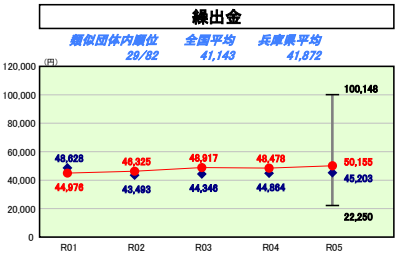
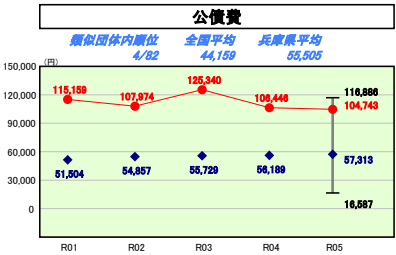
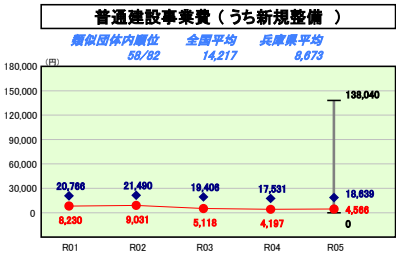
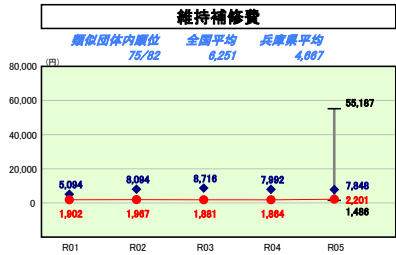
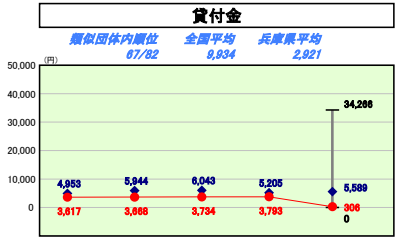
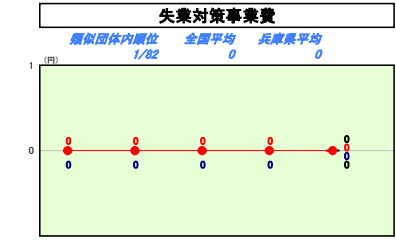
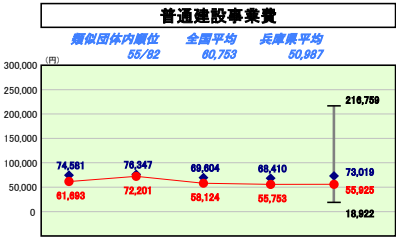
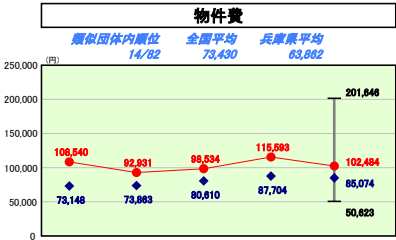
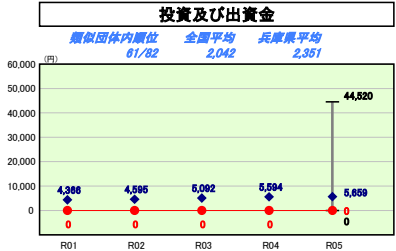
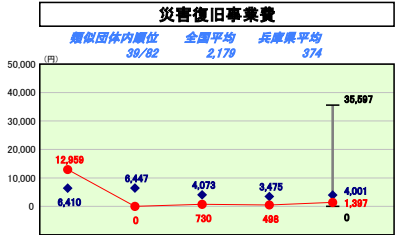
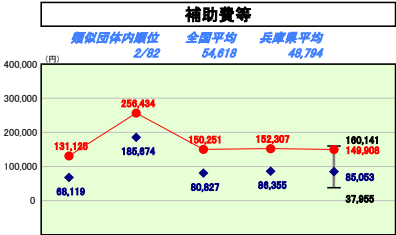
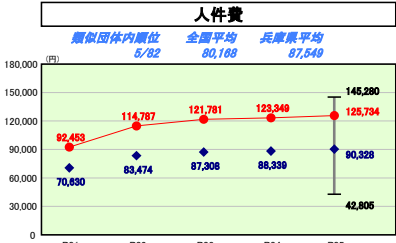
令和5年度

兵庫県朝来市

人	口	28,239	人(※6.1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人		27,795	人(※6.1.1現在)	通	給	実	質	字	比	%
面		403.06	km ²	実	得	未	償	費	比	10.7 %
入	総額	20,753,733	千円	市	町	村	類	型		%
出	総額	19,992,731	千円							
支	費	626,484	千円							
取	財政収	12,166,584	千円							
扱	地方債現	13,387,725	千円							
地										
方										
費										
現										
在										
高										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり70万8千円となっており、昨年度より一人当たり5千円減少した。主な構成項目のうち、人件費は期末勤怠手当の支給率の増などにより2,385円の増、物件費は新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより13,109円の減、扶助費は低所得世帯支援給付事業の増などにより3,668円の増、補助費等は公立豊岡病院組合特別負担金の減などにより2,399円の減、公債費は長期債繰上償還の実施を含め順調に償還が進んでおり1,703円の減となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

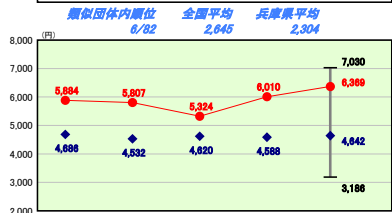
兵庫県朝来市

人口	28,239人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,785人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	403.06km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	20,753,733千円	所得公債費比率	-%
歳出総額	19,992,731千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実収支	626,484千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	12,166,584千円		
地方債現在高	13,387,725千円		

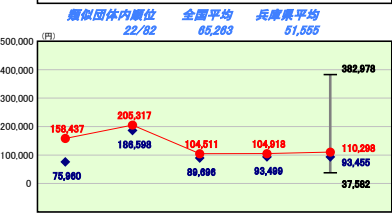


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

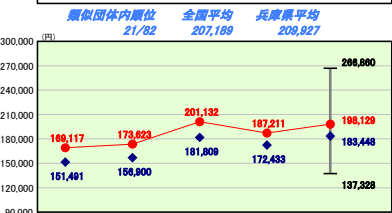
議会費



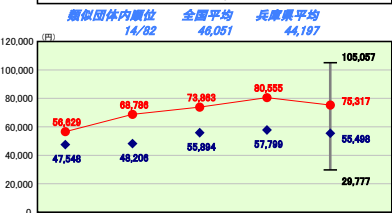
総務費



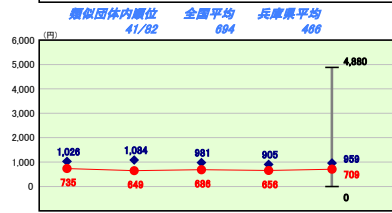
民生費



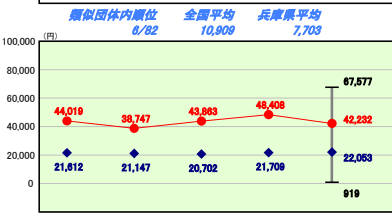
衛生費



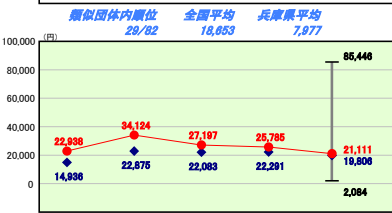
労働費



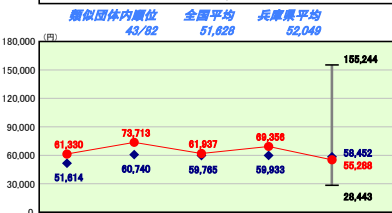
農林水産業費



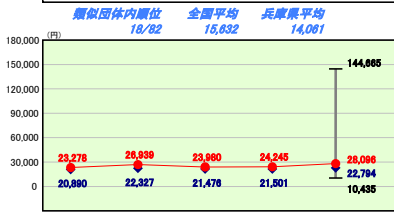
商工費



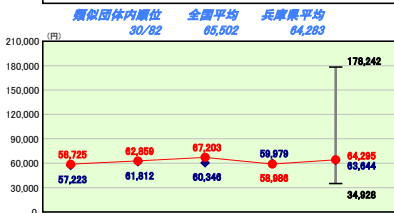
土木費



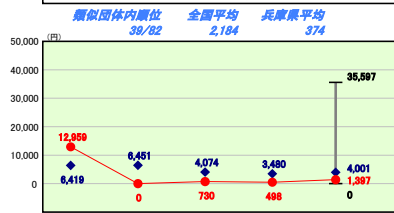
消防費



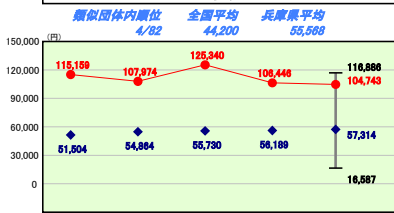
教育費



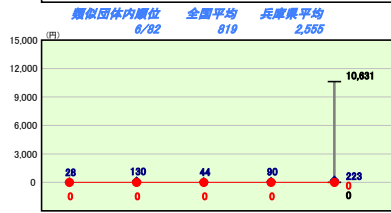
災害復旧費



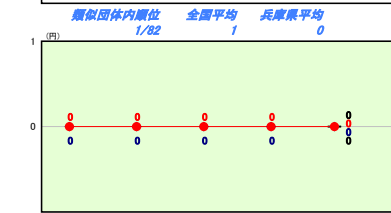
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

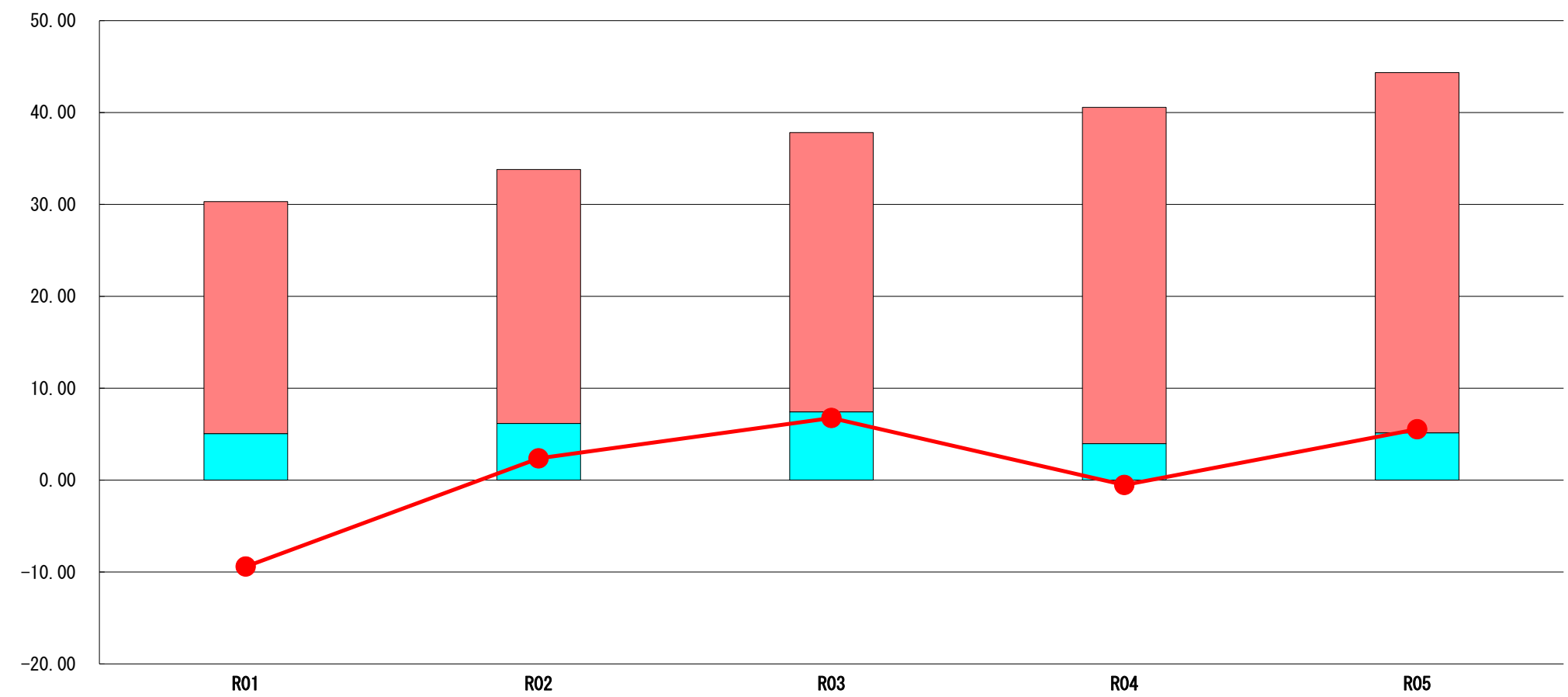
主な構成項目のうち、総務費はふるさと寄附金事業などの増により5,380円の増、民生費は低所得世帯支援給付事業の増などにより10,918円の増、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより5,238円の減、教育費は糸井小学校屋内運動場大規模改造事業(緑越分)の増などにより5,309円の増、公債費は長期債繰上償還の実施を含め順調に償還が進んでおり1,703円の減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		25.25	27.63	30.40	36.59	39.20
実質収支額		5.06	6.17	7.43	3.97	5.15
実質単年度収支		▲ 9.41	2.37	6.76	▲ 0.53	5.54

分析欄

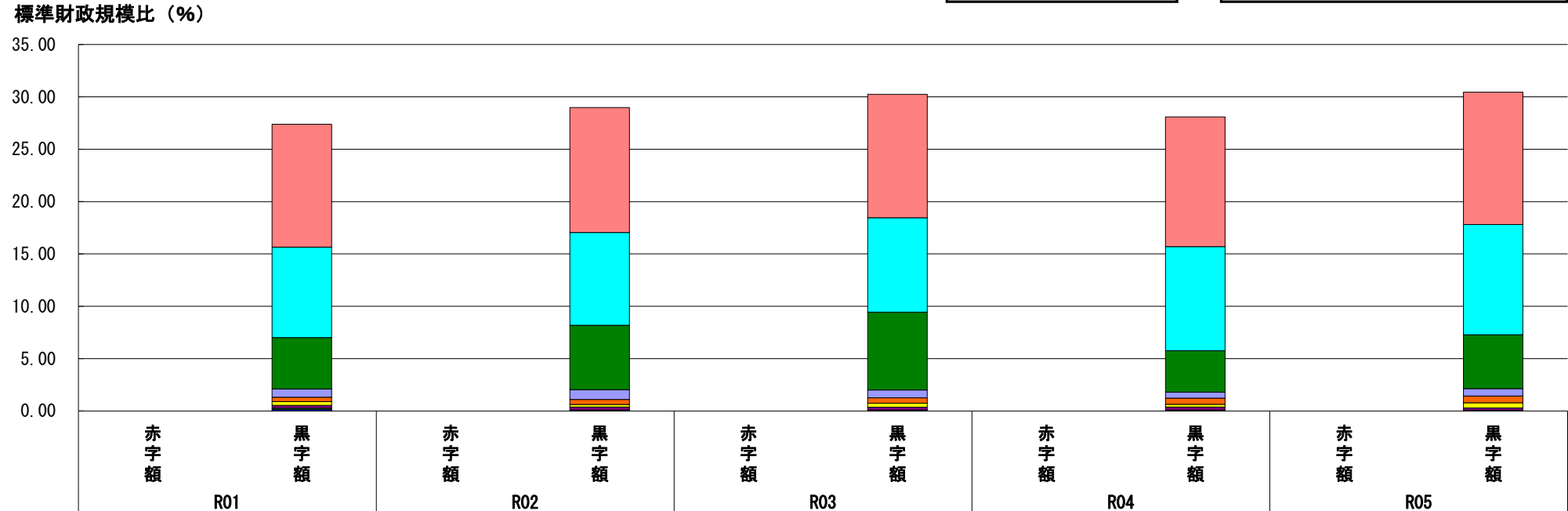
実質収支比率は翌年度に繰り越すべき財源の減などにより、前年度に比べ1.18ポイント上昇した。

財政調整基金残高については、令和元年度に17億円を公共施設等総合管理基金へ積替を行ったため大幅減となっていたが、令和2年度以降は決算剰余積立などにより増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県朝来市



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業		11.73	11.93	11.79	12.39	12.64
下水道事業		8.64	8.86	9.01	9.94	10.53
一般会計		4.90	6.16	7.43	3.96	5.14
介護保険事業（保険事業勘定）		0.80	0.93	0.75	0.57	0.71
工業用水道事業		0.41	0.47	0.52	0.59	0.64
国民健康保険（事業勘定）		0.36	0.25	0.38	0.26	0.49
宅地開発事業		0.28	0.28	0.27	0.28	0.22
後期高齢者医療		0.10	0.10	0.09	0.10	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

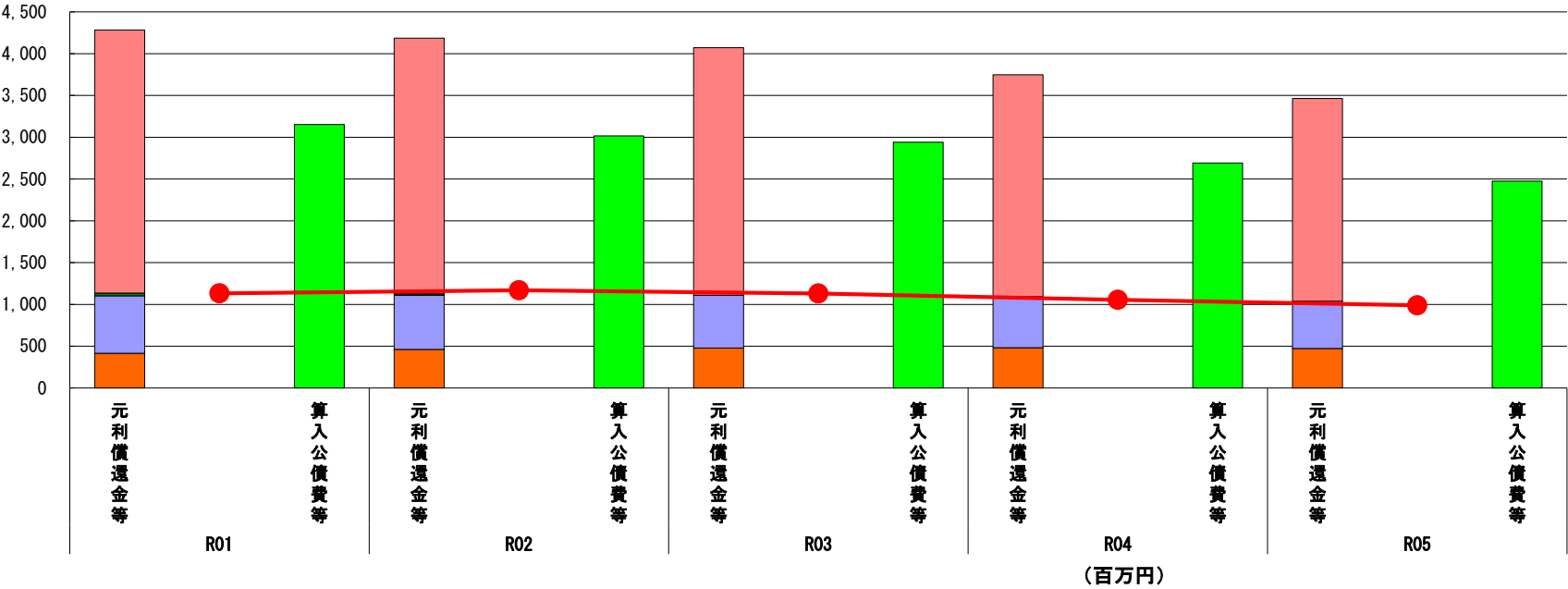
すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県朝来市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,148	3,060	2,961	2,652	2,425
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	17	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		687	647	632	614	566
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		415	462	478	481	472
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	3,152	3,017	2,941	2,692	2,474
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,131	1,169	1,130	1,055	989

分析欄

単年度の実質公債費比率は、元利償還金の額及び公営企業の地方債に対する繰入金の減少等により、前年度より0.7ポイント改善し10.1%となった。

また、令和3年度から令和5年度の3カ年平均の実質公債費比率は、0.6ポイント改善し10.7%となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

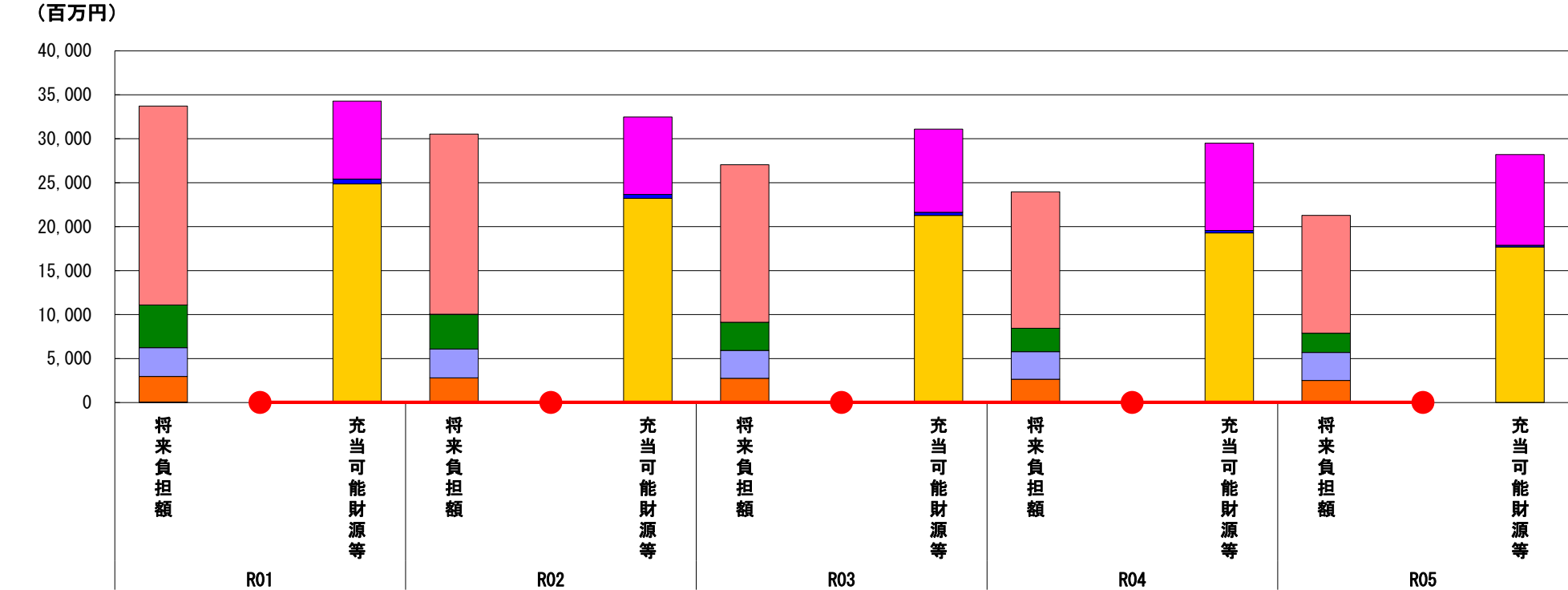
分析欄

平成23年度から平成26年度まで兵庫のじぎく債の発行を行っていたが、令和2年度の満期一括償還を以って、発行した兵庫のじぎく債はすべて完済となった。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県朝来市



(百万円)

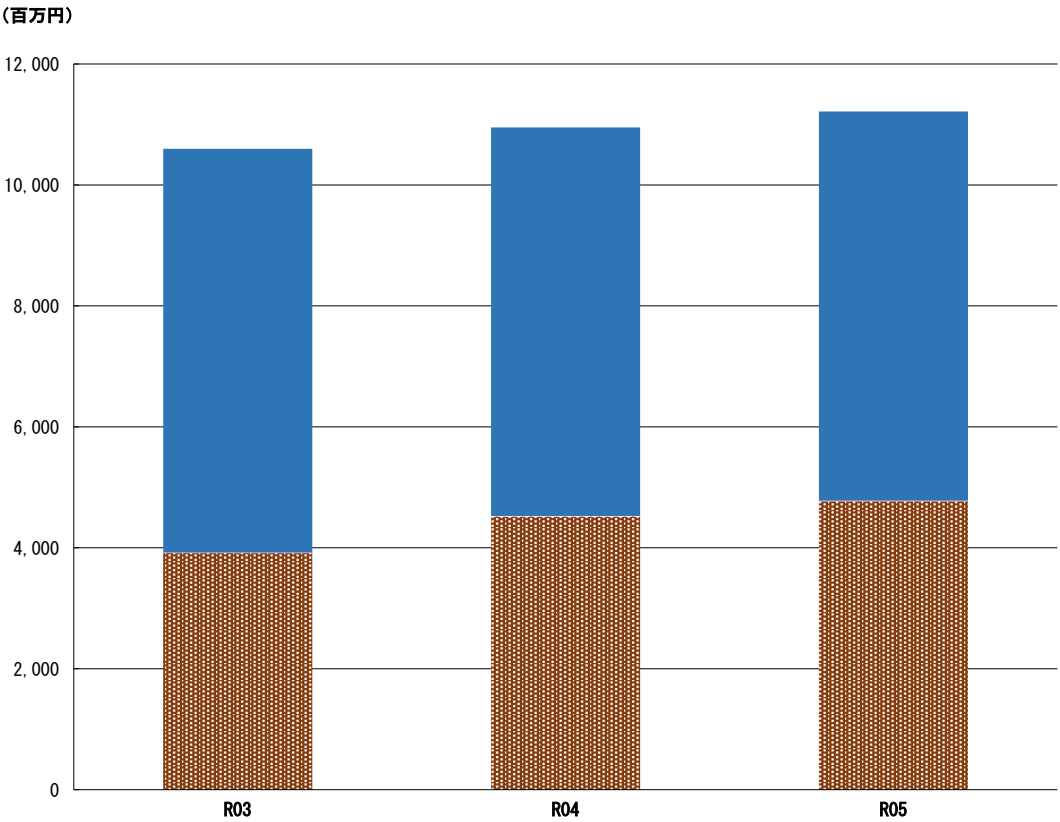
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,621	20,491	17,927	15,530	13,388
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,844	3,956	3,192	2,665	2,196
	組合等負担等見込額		3,271	3,277	3,176	3,125	3,188
	退職手当負担見込額		2,922	2,813	2,757	2,654	2,506
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		52	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,861	8,804	9,454	9,936	10,316
	充当可能特定歳入		538	448	359	271	198
	基準財政需要額算入見込額		24,880	23,222	21,279	19,297	17,690
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 566	▲ 1,935	▲ 4,040	▲ 5,530	▲ 6,926

分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなっている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計の地方債残高の減少や、下水道事業会計の地方債償還分の繰入見込額の減少などによるものである。

引き続き、公債費の抑制や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		3,913	4,516	4,769
 減債基金		10	10	10
 その他特定目的基金	地域振興基金	1,999	1,939	1,879
	公共施設等総合管理基金	1,680	1,545	1,450
	ふるさと創生基金	1,152	1,047	1,134
	地域福祉基金	629	628	627
	コミュニティ・プラント維持基金	336	348	365
	基金残高合計	10,598	10,951	11,214

令和5年度	兵庫県朝来市
基金全体 (増減理由) 令和4年度末の基金残高109億5,081万円に対し、令和5年度に6億5,550万円を積み立て、3億9,197万円を取り崩した結果、令和5年度末の基金残高は112億1,434万円となり、前年度に比べ2億6,353万円の増となった。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るため、各基金の目的に応じた事業に活用していく予定としている。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度は、令和4年度の決算剰余積立として2億5,000万円を財政調整基金に積み立てている。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。	
減債基金 (増減理由) 基金利子積立による増。(百万円単位では増減なし。) (今後の方針) 市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による使途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は令和元年度に創設した基金であり、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、既存施設の長寿命化、大規模改修、統廃合、除却と判定している施設に要する事業費の財源として充当している。 (増減理由) ふるさと創生基金について、ふるさと寄附金の事業充当残及び利子積立として2億9,635万円を積み立てし、2億978万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。 (今後の方針) 令和元年度に創設した公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、今後数年間に急増すると見込まれる公共施設の改修や統廃合などに要する事業費に対し適切に充当し、公共施設の適正管理推進に努める。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

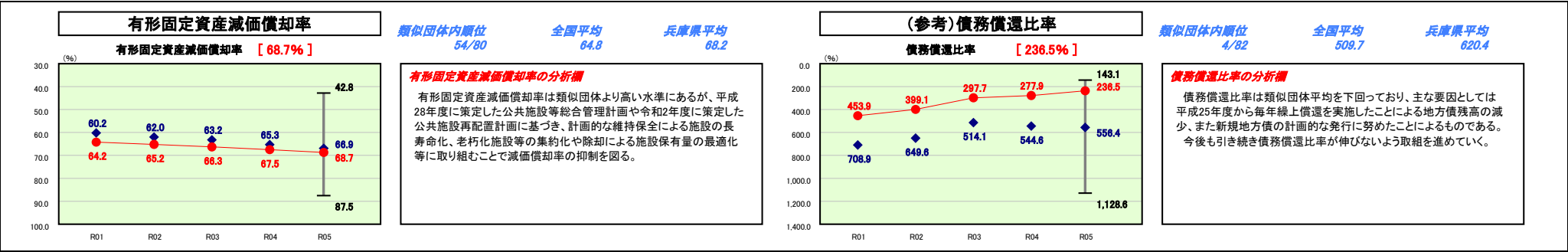
令和5年度

兵庫県朝来市

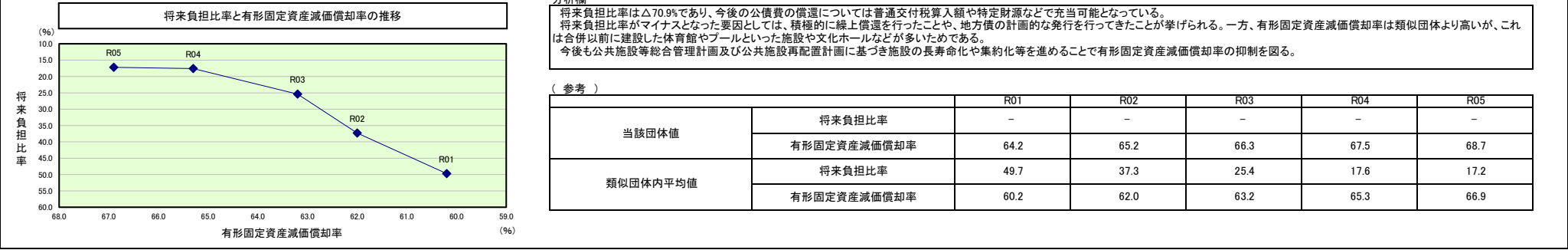
人	28,239	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	27,795	人(R6.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率
面積	403.06	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.7
歳入総額	20,753,733	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	19,992,731	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02
実質収支	626,484	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2	R05
標準財政規模	12,166,584	千円								
地方債現在高	13,387,725	千円								



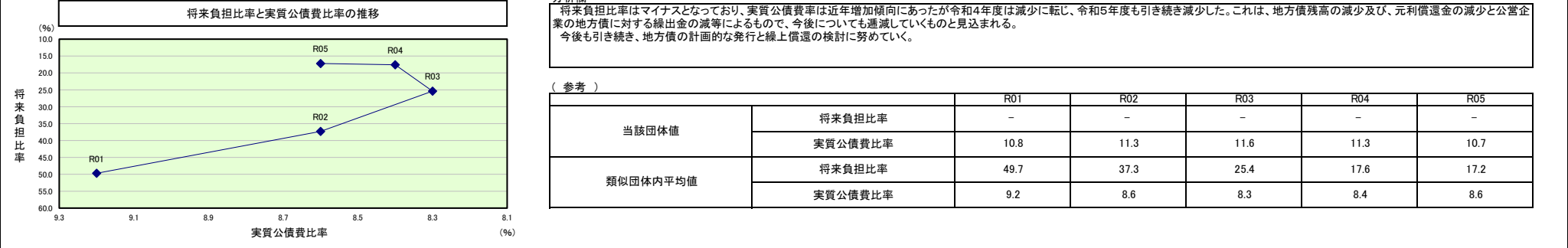
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

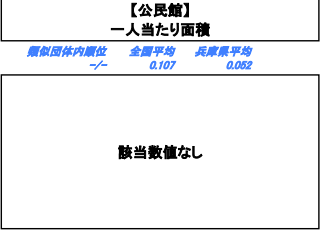
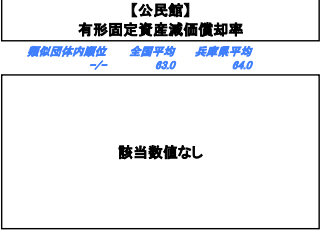
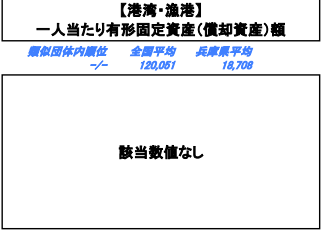
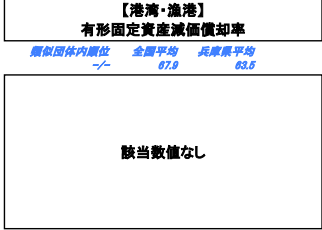
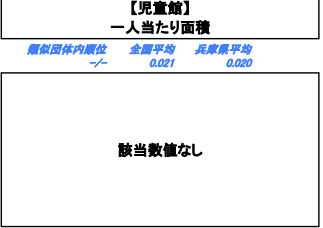
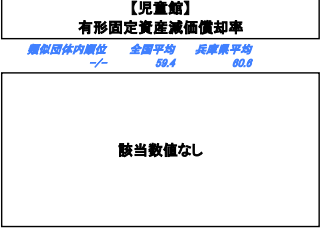
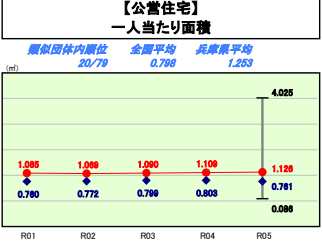
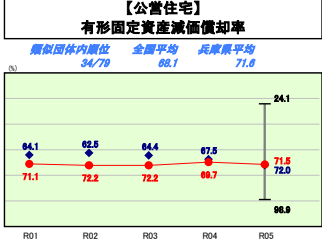
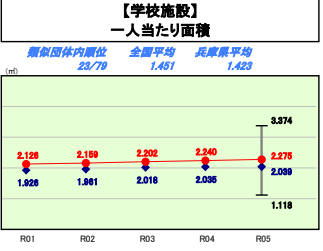
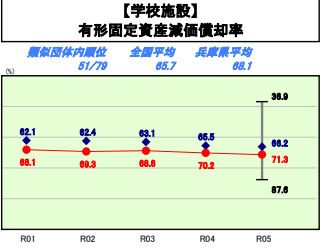
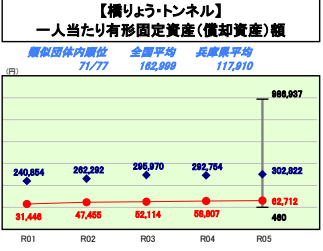
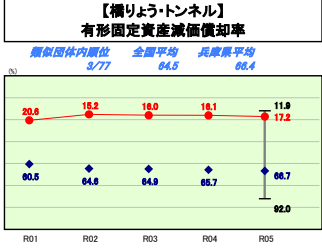
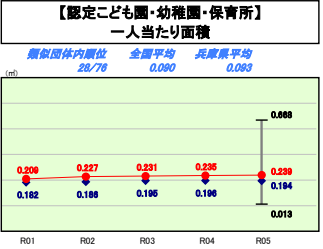
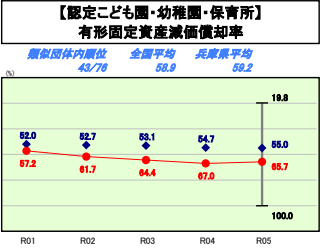
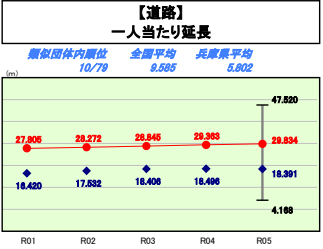
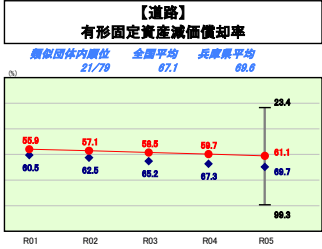
令和5年度

兵庫県朝来市

人口	28,239	人(98.11万人)	実収率	比率	-	%
うち日本人	27,795	人(98.11万人)	道給実収率	比率	-	%
面積	403.06	km ²	実収公費率	比率	10.7	%
歳入総額	20,753,733	千円	将来負担率	比率	-	%
歳出総額	19,992,731	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2		
実収収支	626,484	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2		
標準財政規模	12,166,584	千円				
地方債残高	13,367,725	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設であり、低くなっている施設は道路、橋りょう・トンネル、公営住宅である。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化等を進めており、使用に関しては問題はない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

兵庫県朝来市

人口	28,239人(第1.1調査)	実収率	-	%
うち日本人	27,795人(第1.1調査)	運輸実収率	-	%
面積	403.06km ²	実収率	10.7	%
入総額	20,753,733千円	得率	-	%
出総額	19,992,731千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実収支	626,484千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	12,166,584千円			
地方債残高	13,367,725千円			

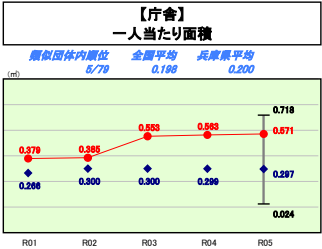
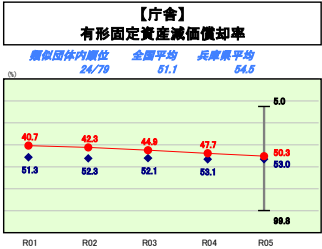
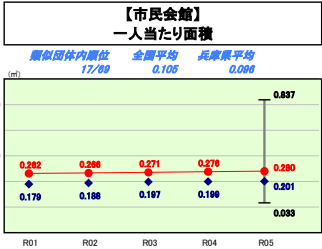
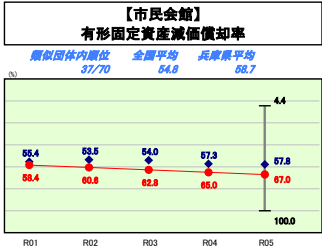
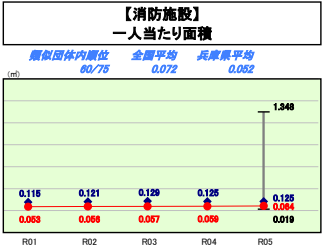
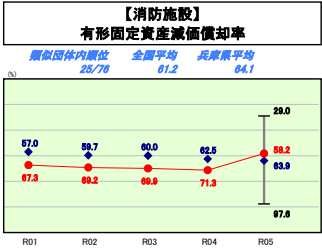
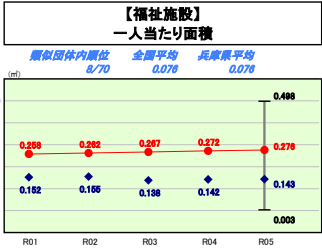
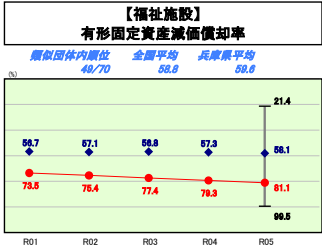
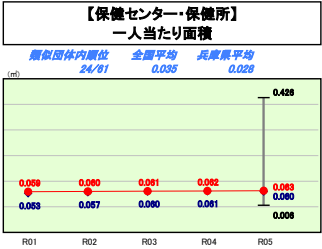
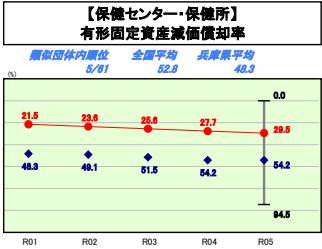
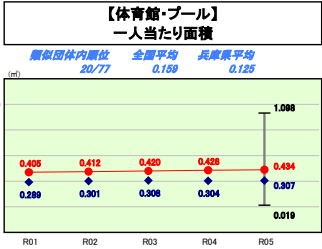
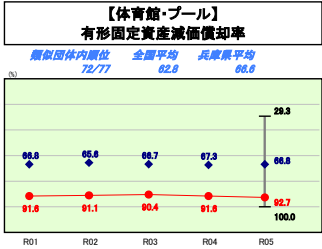
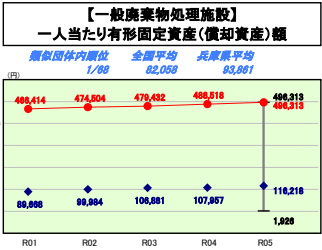
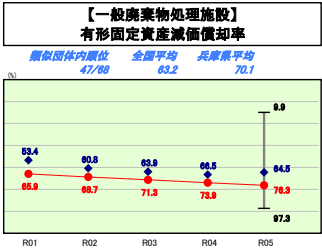
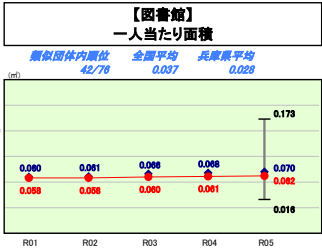
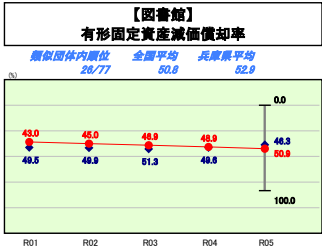


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設、市民会館であり、低くなっている施設は、保健センター・保健所、消防施設、庁舎である。
体育館・プールについては昭和50年代に建築したものが多く、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化等を進めており、使用に関して問題はない。